

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	272,459,907	流 動 負 債	244,381,046
現金及び預金	135,546,400	買 掛 金	37,363,677
売 掛 金	30,680,920	一年以内返済予定長期借入金	39,996,000
商 品	36,225,060	リ ー ス 債 務	12,240,360
原 材 料	549,311	未 払 金	43,030,434
貯 蔵 品	658,512	未 払 費 用	14,309,288
未 収 入 金	55,932,083	未 払 事 業 所 税	4,040,400
前 払 費 用	5,323,365	未 払 消 費 税 等	1,393,700
立 替 金	1,033,278	未 払 法 人 税 等	6,145,100
未収還付法人税等	6,363,700	前 受 金	84,119
未 収 利 息	182,306	仮 受 金	156,200
その他の流動資産	43,972	前 受 収 益	54,142,491
貸 倒 引 当 金	▲ 79,000	預 り 金	24,126,952
		賞 与 引 当 金	7,352,325
固 定 資 産	2,554,034,118	固 定 負 債	2,449,953,069
有形固定資産	2,542,109,831	長 期 借 入 金	2,363,464,000
建 物	2,150,906,231	リ ー ス 債 務	11,220,330
構 築 物	24,076,727	長 期 預 り 金	11,712,884
機 械 装 置	199,647,897	退 職 給 付 引 当 金	61,866,750
車 両 運 搬 具	3,340,279	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,407,670
工 具 器 具 備 品	119,994,580	繰 延 税 金 負 債	281,435
リ ー ス 資 産	44,144,117		
無形固定資産	2,853,883	負 債 合 計	2,694,334,115
電 話 加 入 権	767,814		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,086,069	株 主 資 本	131,518,605
投資その他の資産	9,070,404	資 本 金	2,000,000,000
投 資 有 価 証 券	3,925,740	利 益 剰 余 金	▲ 1,868,481,395
長 期 前 払 費 用	4,003,364	利 益 準 備 金	24,357,398
保 証 金	1,080,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 1,892,838,793
出 資 金	61,300	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,892,838,793
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	641,305
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	641,305
		純 資 産 合 計	132,159,910
資 産 合 計	2,826,494,025	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,826,494,025

損 益 計 算 書

〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位:円)

売 上 高		1,194,312,511
不 動 産 収 入	592,190,644	
商 品 売 上	566,033,526	
そ の 他 収 入	36,088,341	
売 上 原 価		388,290,982
売 上 総 利 益 金 額		806,021,529
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		960,563,142
営 業 損 失 金 額		154,541,613
営 業 外 収 益		22,316,058
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,394	
雇 用 調 整 助 成 金	476,892	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	21,835,772	
営 業 外 費 用		14,986,212
支 払 利 息	14,927,118	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	49,860	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,234	
経 常 損 失 金 額		147,211,767
特 別 利 益		72,300,000
補 助 金 収 入	72,300,000	
特 別 損 失		23,879,865
固 定 資 産 除 却 損	23,879,865	
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		98,791,632
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,290,508
当 期 純 損 失 金 額		101,082,140

株主資本等変動計算書

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
令和 4年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,791,756,653	▲ 1,767,399,255	232,600,745
事業年度中の変動額					
当期純損失			▲ 101,082,140	▲ 101,082,140	▲ 101,082,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	▲ 101,082,140	▲ 101,082,140	▲ 101,082,140
令和 5年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,892,838,793	▲ 1,868,481,395	131,518,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
令和 4年4月1日残高	347,216	347,216	232,947,961
事業年度中の変動額			
当期純損失			▲ 101,082,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	294,089	294,089	294,089
事業年度中の変動額合計	294,089	294,089	▲ 100,788,051
令和 5年3月31日残高	641,305	641,305	132,159,910

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照

表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

不動産収入は、主に当社所有の不動産の賃貸によるものであり、賃貸期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に小売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

その他収入は、主に広告事業によるものであり、契約期間に対応する広告収入を収益として認識しております。

【 収益認識に関する注記 】

収益を認識するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] の「4.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【 重要な会計上の見積りに関する注記 】

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み（業績予想）に基づいて行われますが、国際線航空旅客数の回復の見込みが不確実なため、当社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、2024年3月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2015年12月28日）に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	2,150,906,231	円
(2) 担保に係る債務		
長期借入金	2,335,964,000	円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,478,346,437	円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	199,542,271	円

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	276,029,690	円
--------------------	-------------	---

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数	4,000,000	株
-----------------	-----------	---

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,150,906,231	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和5年度固定資産税評価額は、3,058,589,516円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び未収入金、買掛金及び未払金、前受収益は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*2)	時 価(*2)	差 額
(1) 投資有価証券	3,925,740	3,925,740	—
(2) 長期借入金 (*1)	(2,403,460,000)	(2,211,281,535)	▲ 192,178,465
(3) リース債務 (*1)	(23,460,690)	(23,070,190)	▲ 390,500

(*1) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の内兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等 資金の借入 借入利息 補助金	20,038,421 — 7,653,338 22,400,000	未収入金等 長期借入金 未払費用	1,778,629 1,869,298,000 4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等 上下水道料 資金の借入 借入利息 補助金	12,020,350 9,020,734 — 3,826,661 49,900,000	未収入金 — 長期借入金 未払費用	991,980 — 466,666,000 2,295,996

(2) 兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の内兼任等	事業上の関係				
主要株主(ANAホールディングス株式会社)が議決権の過半数を所有している会社等	全日本空輸株式会社	—	兼任 1名	—	建物の賃貸等 光熱費等 商品売上等	173,834,528 17,717,484 1,741,481	前受収益等 未収入金 売掛金	15,934,097 15,935,649 140,170
	PeachAvation株式会社	—	—	—	建物の賃貸等 光熱費等	24,470,628 1,183,502	前受収益 未収入金	2,243,140 1,292,014
	ANA ウイングス株式会社	—	—	—	商品売上	4,527,824	売掛金	214,200
	全日空商事株式会社	—	—	—	消耗品仕入等	2,075,980	未払金等	211,200
	ANA あきんど株式会社	—	—	—	建物の賃貸等	174,456	—	—
	ANA ビジネスソリューション株式会社	—	—	—	研修費	359,592	—	—

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	北陸瓦斯株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代等 広告代	62,028,713 800,000	未払金	4,661,500
	敦井産業株式会社	—	兼任 1名	—	A 重油等	416,600	未払金	—

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	33	円	03	銭
2. 1株当たり当期純損失	25	円	27	銭